

行政手続等の棚卸結果等の概要

令和元年 5 月 31 日

内閣官房IT総合戦略室
総務省

調査概要

- オンライン化に向けた業務の見直し（BPR）等により行政サービス全体の利便性向上を進めるにあたり、行政手続等の実態を詳細に把握するための調査を実施。
- 調査対象機関：国の行政機関（23府省）
※個別手続ごとに、法令を所管する府省 又は 手続を実施する府省において調査
- 調査対象手続：各府省が所管する法令において規定されている全手続
(法令に基づく行政手続及び民-民手続)
- 調査時点：平成30年3月31日（年間件数等は、年度の記載がない限り、原則、平成29年4月1日～平成30年3月31日）
- 調査期間
 - < 1次調査 > 平成30年11月～12月
 - < 2次調査 > 平成30年12月～平成31年3月
- 主な調査項目
 - < 1次調査：調査項目群 A（所管府省が回答） >
 - 基本項目（所管府省、手続名、根拠法令、手続類型、手続主体・受け手 等）
 - < 2次調査：調査項目群 B（担当府省が回答） >
 - 手続の実態に関する項目
(オンライン化の状況、手続件数、申請等の際に求める情報・書類、関連手続 等)

※ 本棚卸結果等において、年間件数については、実数として回答のあったもののみを集計している。

※ 本棚卸結果等の公表は、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律（平成14年法律第151号）第10条に基づく公表を兼ねている。

結果概要

(1) 行政手続等の全体像

- 法令等に基づく手続は、全体で約58,000種類、年間21億件以上。
- 年間10万件以上の手続は、種類数ベースでは1.5%だが、件数ベースで98%。

(2) オンライン化の実態

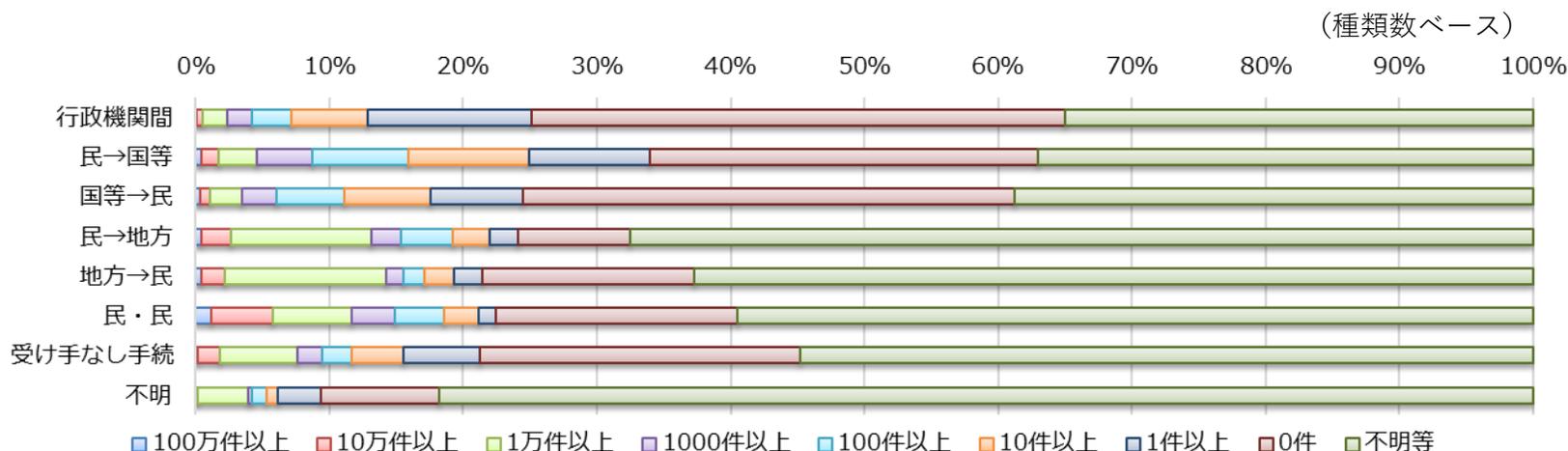
- 年間21億件を超える手続のうち、オンラインで実施できる手続は、種類数ベースで12%、件数ベースで71%。
- オンラインで実施できる手続件数のうち、実際にオンラインで実施されている手続件数の割合は55%。
- 添付書類が無い手続やオンラインの方が処理期間が早い手続等、オンライン利用しやすい環境では、オンライン利用率が高くなる傾向。

(3) 添付書類の実態

- 手続の際に求められる添付書類について、行政機関が発行する登記事項証明書や住民票、民間事業者が作成する定款等の添付を求める手続が多い。

手続主体・受け手と年間件数の関係

- 年間10万件以上の手続は、約900種類あり、種類数ベースで全体の1.5%。
- 一方、年間件数が不明等の手続は、種類数ベースで全体の約44%。



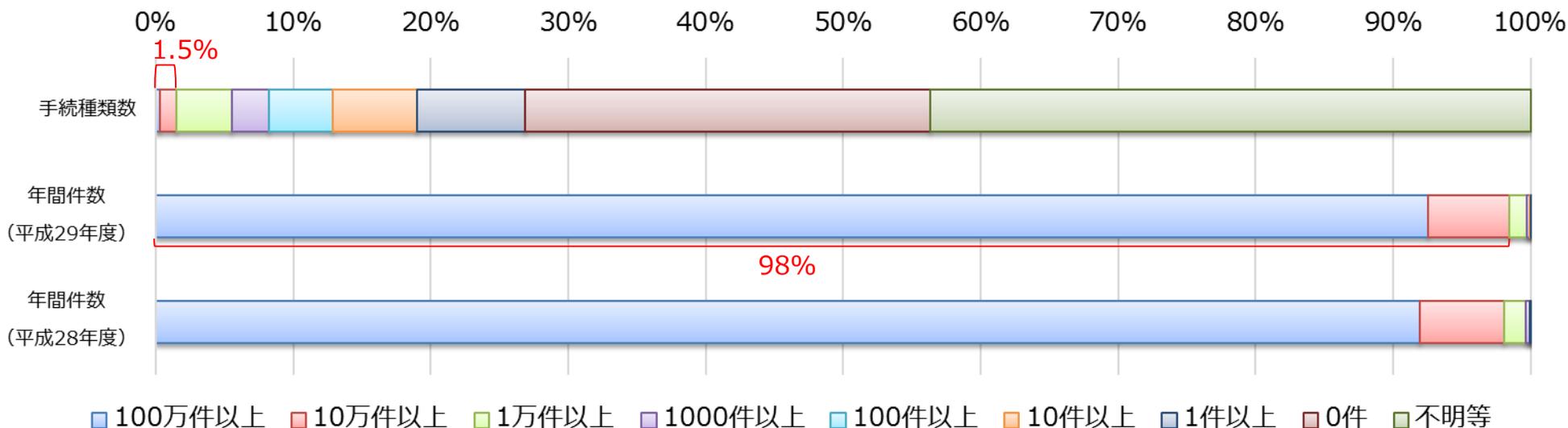
※国等には国及び独立行政法人等を含む

(単位：種類)

	総計	年間件数								
		100万件以上	10万件以上	1万件以上	1000件以上	100件以上	10件以上	1件以上	0件	不明等
行政機関間	13,916	10	63	253	261	411	788	1,710	5,552	4,868
民→国等	18,143	71	235	524	744	1,315	1,641	1,625	5,276	6,712
国等→民	10,026	34	75	239	259	503	655	691	3,678	3,892
民→地方	4,893	20	109	514	110	186	138	101	411	3,304
地方→民	3,253	15	56	393	42	51	70	69	515	2,042
民・民	1,452	17	67	86	46	54	37	19	262	864
受け手なし手続	5,122	9	85	297	95	110	200	292	1,229	2,805
不明	863	0	1	33	2	10	7	28	76	706
総計	57,668	176	691	2,339	1,559	2,640	3,536	4,535	16,999	25,193
	100%	0.3%	1.2%	4.1%	2.7%	4.6%	6.1%	7.9%	29.5%	43.7%

手続種類数と年間件数の関係

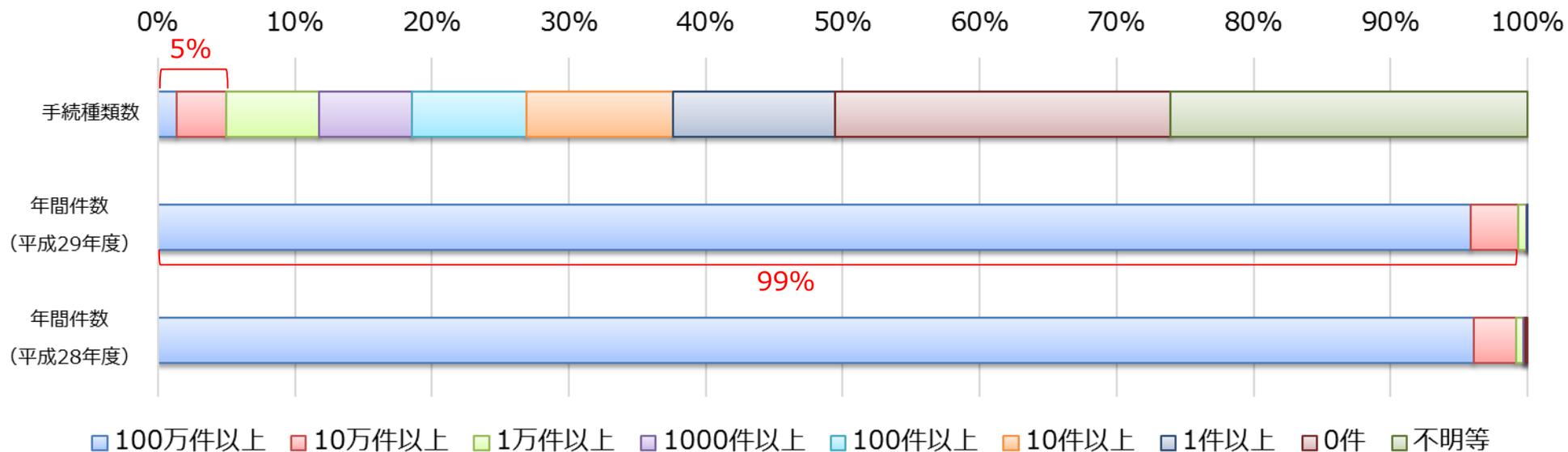
■ 年間10万件以上の手続は、種類数ベースで上位1.5%だが、件数ベースでは98%。



	総計	年間件数									
		100万件以上	10万件以上	1万件以上	1000件以上	100件以上	10件以上	1件以上	0件	不明等	
平成29年度	手続種類数 (種類)	57,668	176	691	2,339	1,559	2,640	3,536	4,535	16,999	25,193
	年間件数 (千件)	2,115,341	1,957,166	125,205	27,103	4,885	855	114	13	0	—
平成28年度	年間件数 (千件)	2,117,956	1,947,953	129,442	33,131	6,229	1,045	140	16	0	—

手続種類数と年間件数の関係（オンラインで実施できる手続）

- 年間10万件以上のオンラインで実施できる手続は、種類数ベースで上位5%だが、件数ベースでは99%。

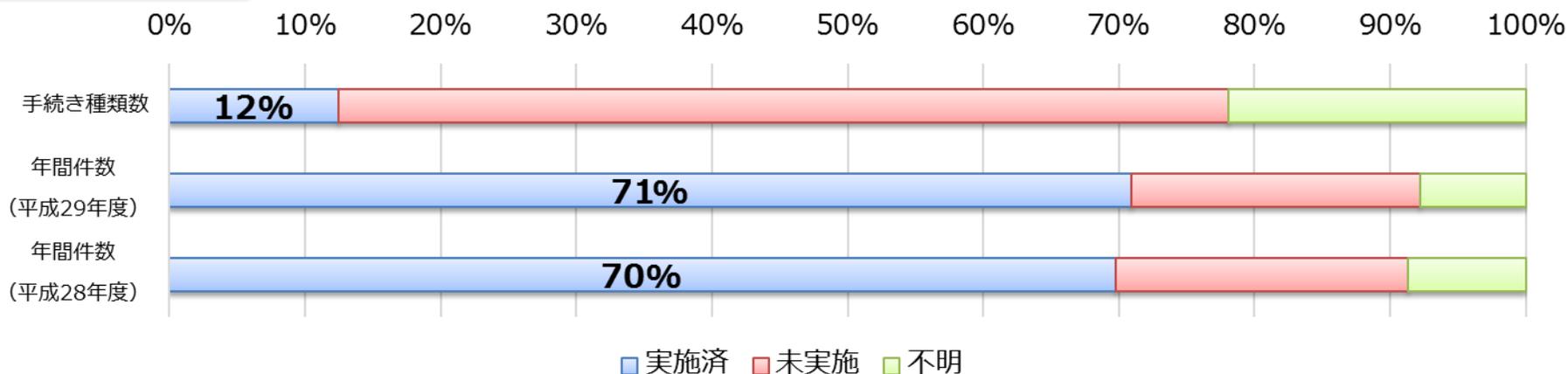


	総計	年間総手続件数									
		100万件以上	10万件以上	1万件以上	1000件以上	100件以上	10件以上	1件以上	0件	不明等	
平成29年度	手続種類数 (種類)	7,184	96	263	488	485	601	769	849	1,763	1,870
	オンライン手続件数 (千件)	830,400	795,797	28,662	4,858	707	93	13	1	0	269
平成28年度	オンライン手続件数 (千件)	784,304	752,686	24,367	3,961	1,285	143	34	18	968	843

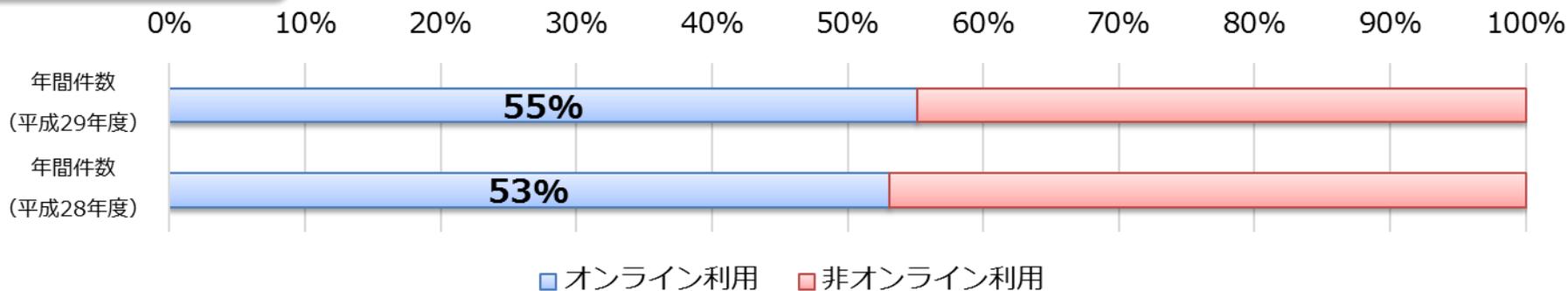
オンライン実施状況(概要)

- 全手続のうちオンラインで実施できる手続の件数の割合（オンライン化率）は、種類数ベースで12%、件数ベースで71%。
- オンラインで実施できる手続件数のうち実際にオンラインで実施されている手続件数の割合（オンライン利用率）は55%。

オンライン化率

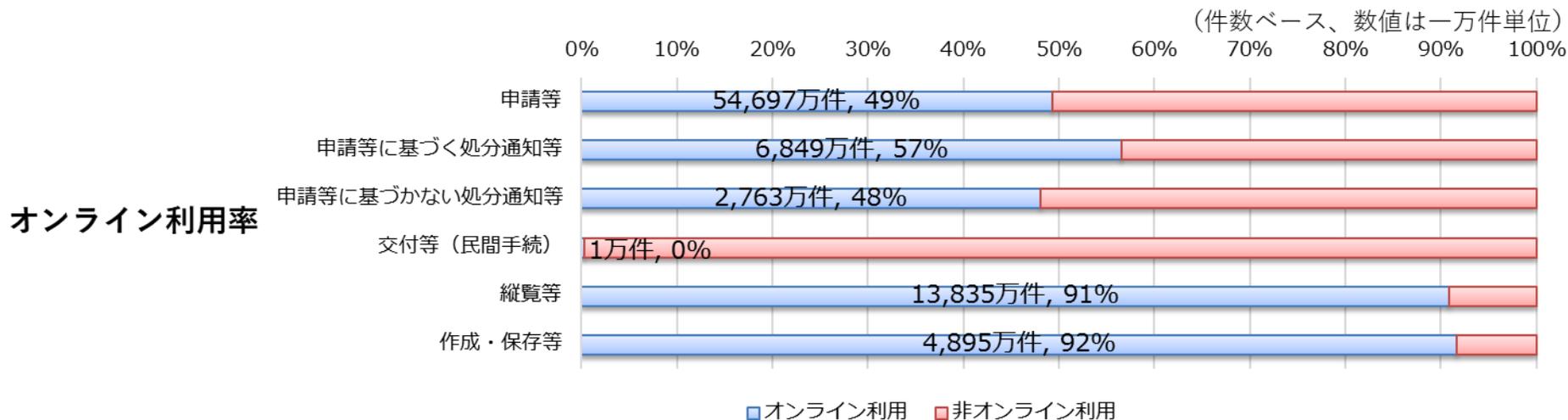
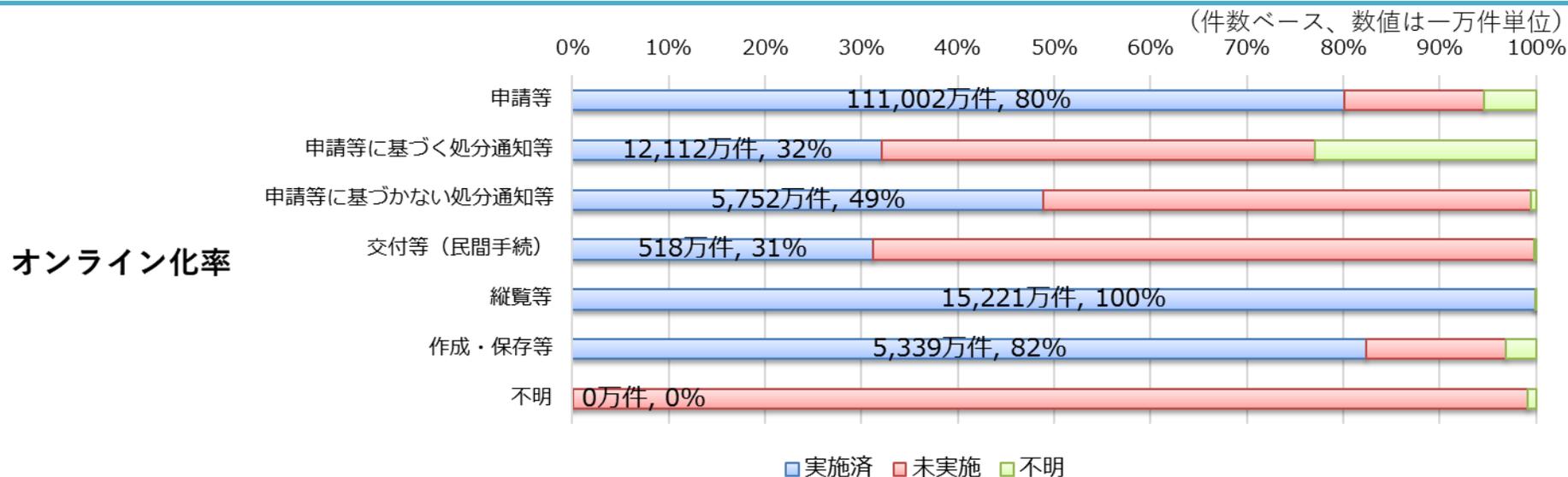


オンライン利用率



オンライン実施状況(手続類型)

- 手続類型別では、「申請等」はオンライン化率が80%に対して、オンライン利用率は49%。
- 「縦覧等」はオンライン化率もオンライン利用率も他の手続類型に比べて高い。



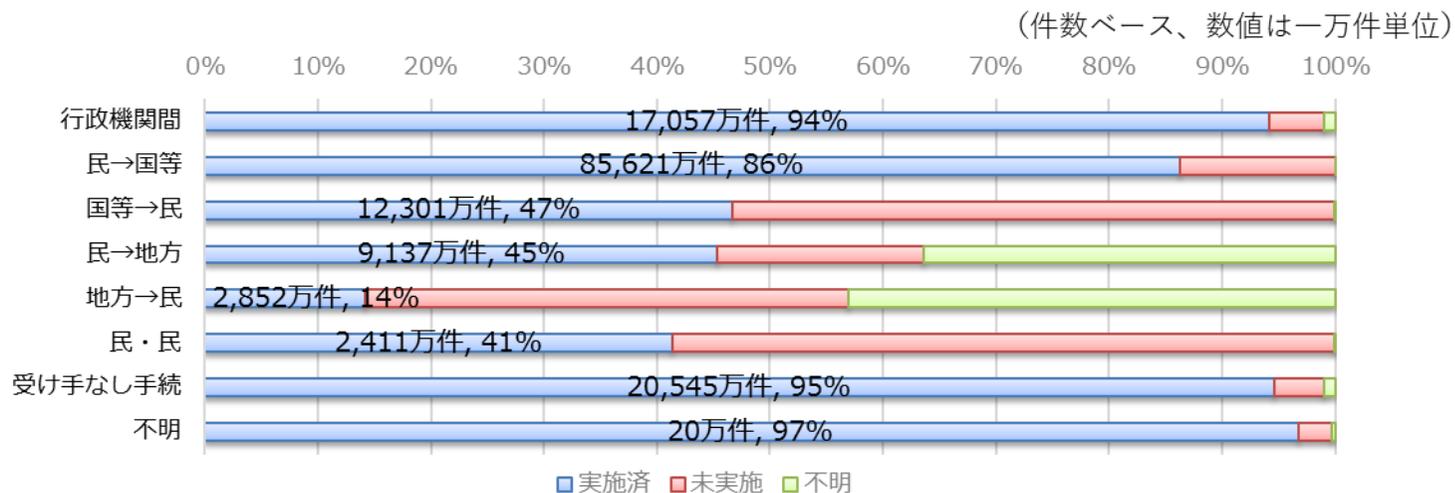
オンライン実施状況(主体・受け手)①

■ 手続主体・受け手別では、

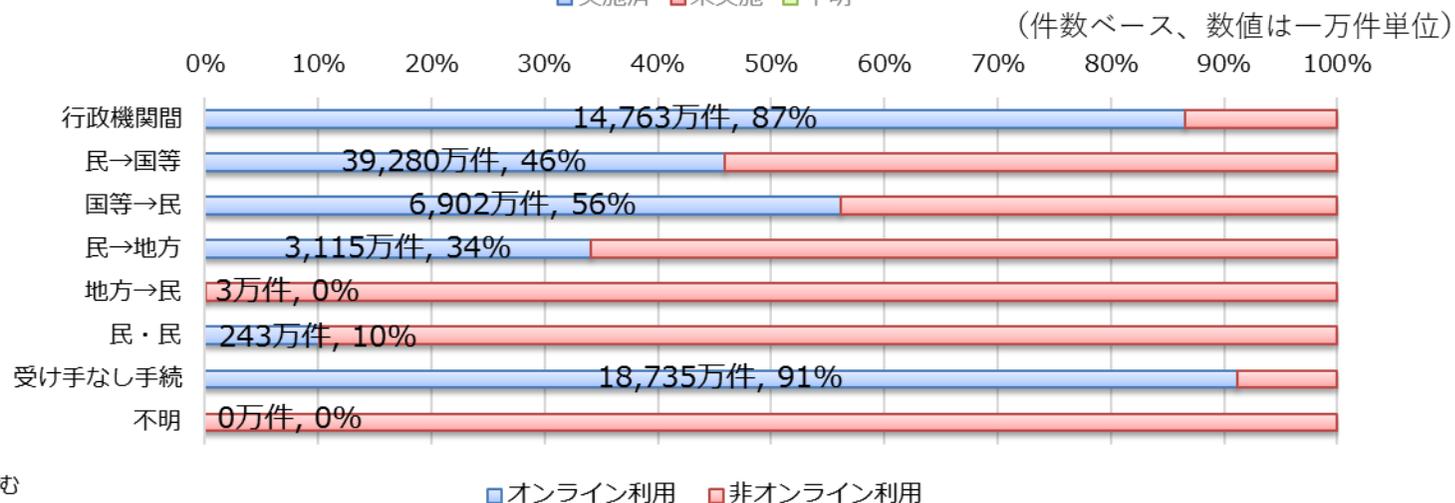
- 「行政機関間」は、オンライン化率が94%、オンライン利用率が87%。
- 「民→国等」は、オンライン化率が86%、オンライン利用率が46%。
- 「民→地方」は、オンライン化率が45%、オンライン利用率が34%。

全手続

オンライン化率



オンライン利用率



※国等には国及び独立行政法人等を含む

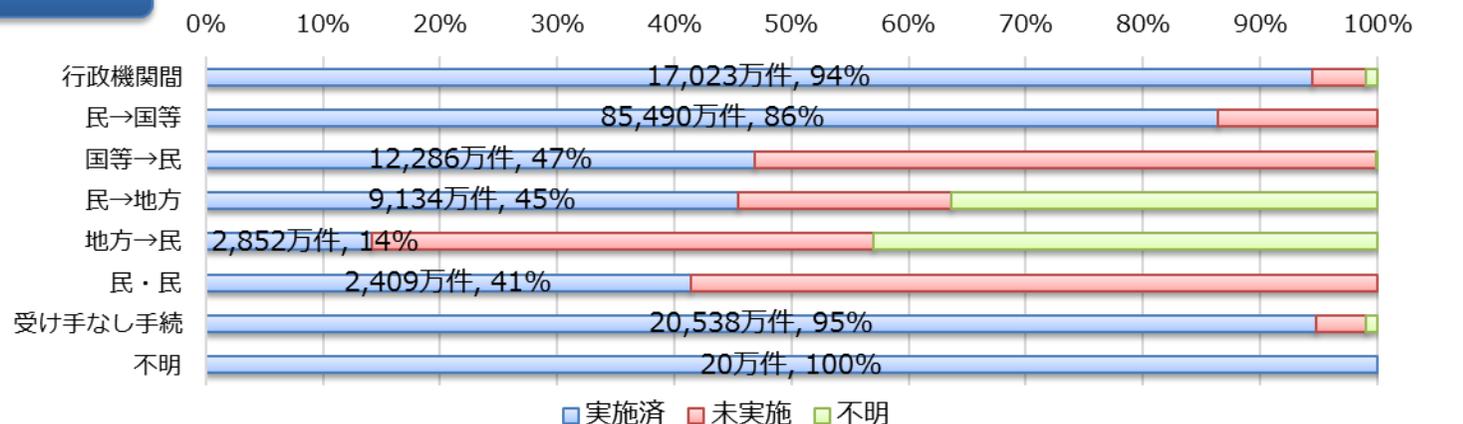
オンライン実施状況(主体・受け手)②

- 年間1万件以上の手続について、手続主体・受け手別では、
 - 「行政機関間」は、オンライン化率が94%、オンライン利用率が87%。
 - 「民→国等」は、オンライン化率が86%、オンライン利用率が46%。
 - 「民→地方」は、オンライン化率が45%、オンライン利用率が34%。

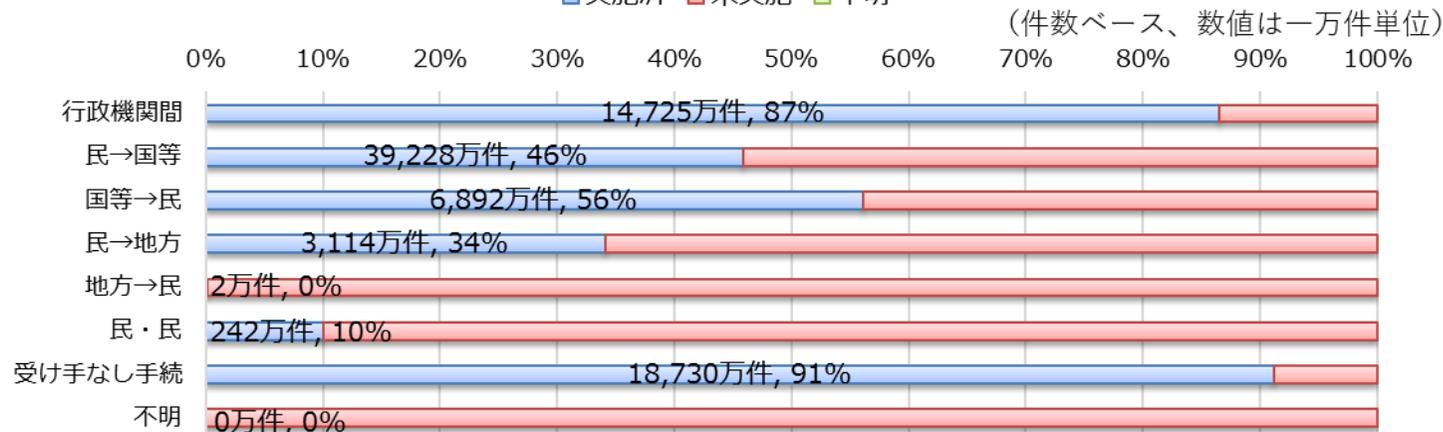
年間件数1万件以上の手続

(件数ベース、数値は一万件単位)

オンライン化率



オンライン利用率



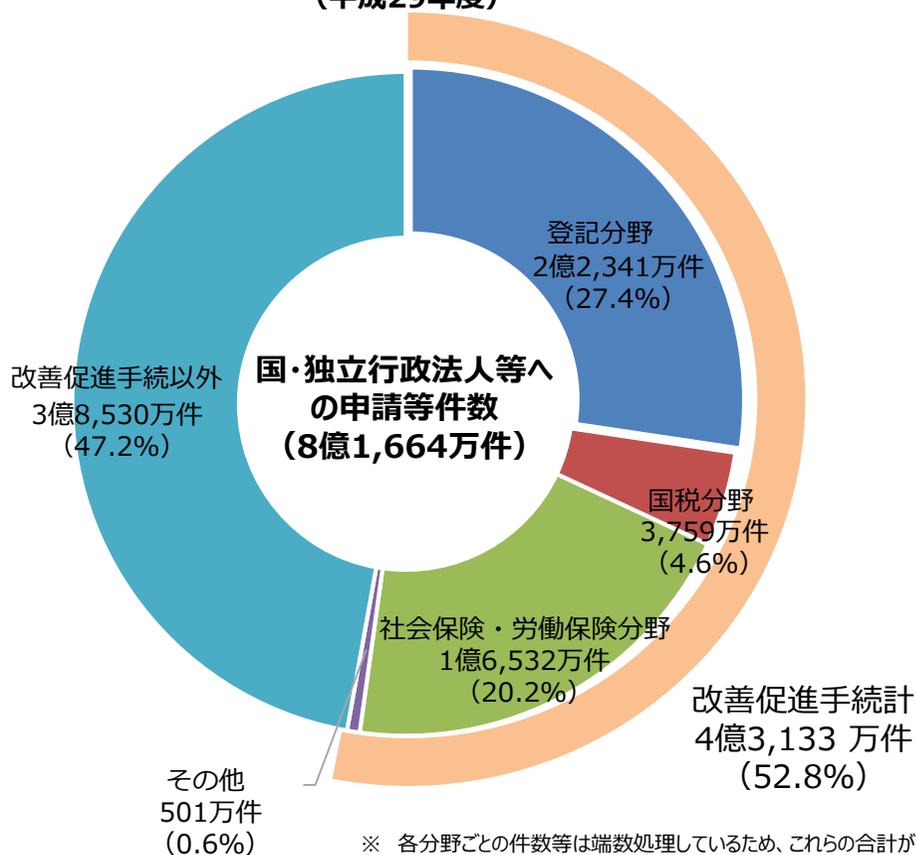
※国等には国及び独立行政法人等を含む

主な分野のオンライン利用状況

- 平成29年度における主な申請等手続（改善促進手続※）のオンライン利用率は48.3%。平成28年度に比べて約3ポイント増加。

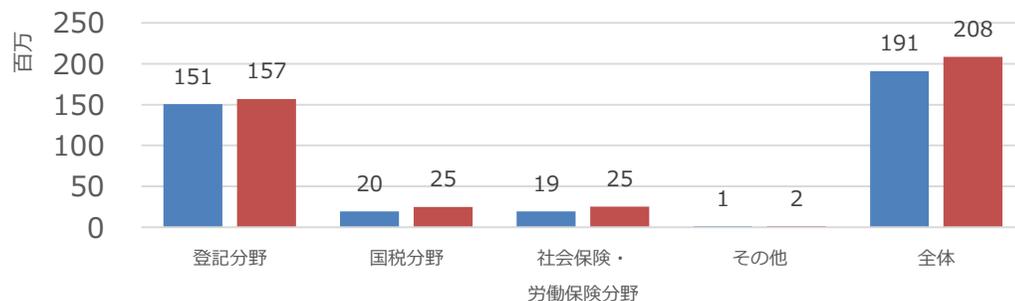
※「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」（平成26年4月1日各府省CIO連絡会議決定）において、国民や企業による利用頻度が高く、年間申請等件数が100万件以上の手続及び100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続（登記、国税、社会保険・労働保険等の57手続）を選定したものの。

改善促進手続（57手続）の
申請等件数全体に占める割合
（平成29年度）

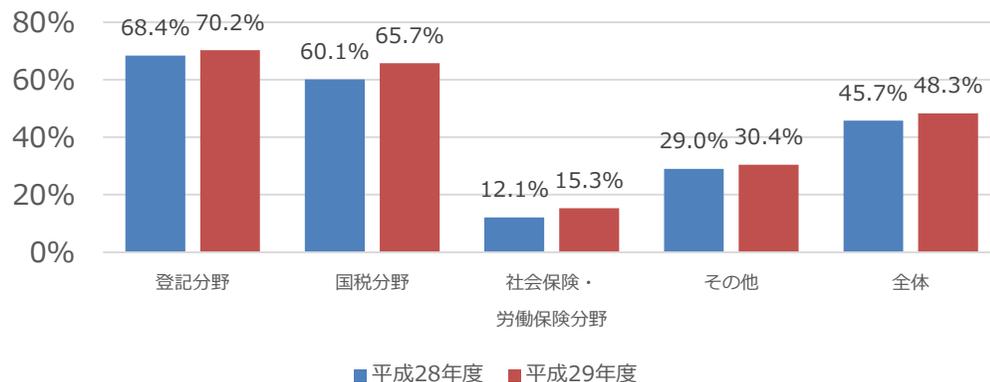


※ 各分野ごとの件数等は端数処理しているため、これらの合計が全体の申請件数等とは一致しないことがある。

改善促進手続のオンライン利用状況（利用件数）



改善促進手続のオンライン利用状況（利用率）

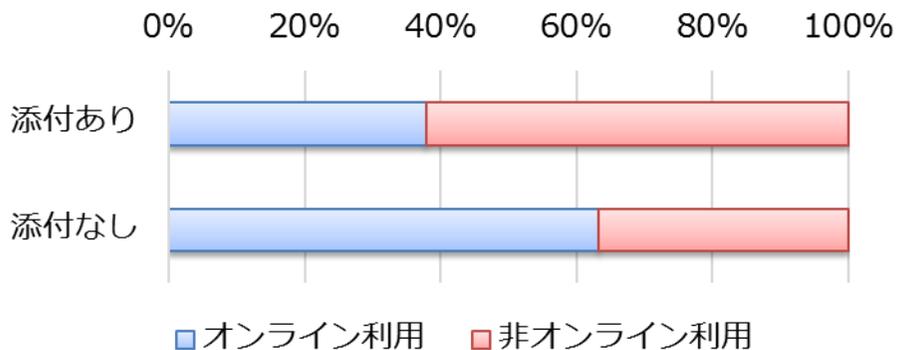


※ 登記分野、国税分野及び社会保険・労働保険分野においてはオンライン申請のほかCD等の提出による申請が可能な手続があるが、本グラフのオンライン利用には含んでいない。
※ 行政機関等に設置された端末からの申請等はオンライン利用として含んでいる。

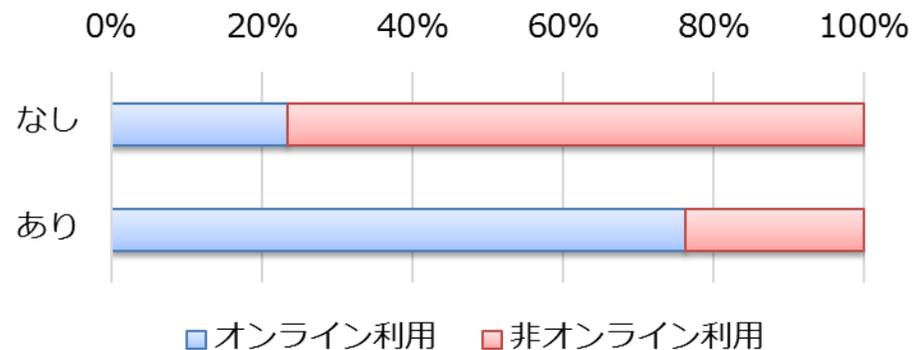
オンライン利用率に影響を与える要因

- 添付書類が無い手順やオンラインの方が処理期間が早い手順等、オンライン利用しやすい環境では、オンライン利用率が高くなる傾向。

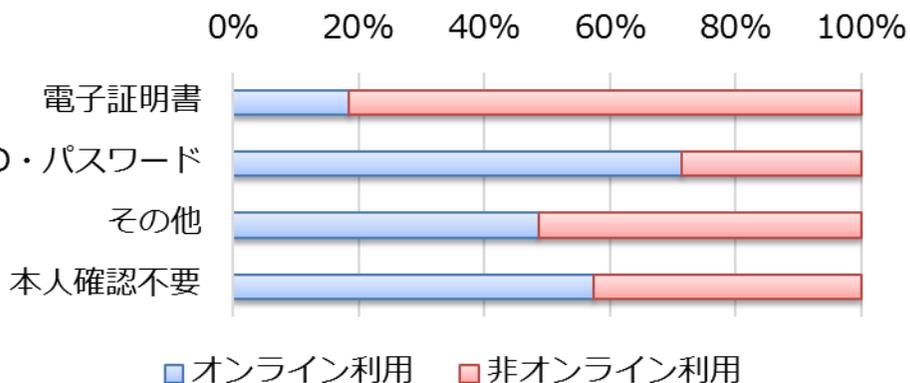
添付書類の有無



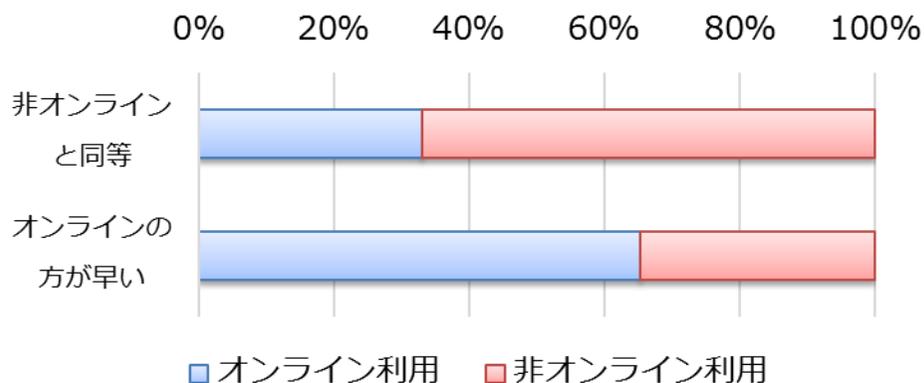
オンライン時の手数料減免措置の有無



本人確認手法



オンライン時の処理期間



添付書類を求める手続

- 手続の際に求められる添付書類について、行政機関が発行する登記事項証明書や住民票、民間事業者が作成する定款等の添付を求める手続が多い。

	全ての手続	添付書類を求める手続 (複数回答可)										
		住民票	戸籍	登記事項 証明書 (商業法 人)	登記事項 証明書 (不動産)	印鑑登録 証明書 (個人)	印鑑登録 証明書 (法人)	所得証明 書・納税 証明書等	定款	決算書	各種資格 証明書	その他の 書面
100万件以上	176	18	10	9	2	9	8	9	1	2	6	47
10万件以上	691	45	29	25	13	8	5	19	14	9	21	153
1万件以上	2,339	109	69	58	23	8	8	34	39	22	49	594
1000件以上	1,559	104	65	79	17	13	11	31	34	23	65	384
100万件以上	2,640	161	89	132	37	17	18	41	86	60	76	741
10件以上	3,536	176	97	212	55	20	20	61	148	124	100	902
1件以上	4,535	158	81	266	46	14	17	38	225	246	72	1,190
0件	16,999	391	213	643	67	41	52	69	742	550	163	3,352
不明等	25,193	420	281	633	119	24	18	100	649	294	414	3,639
手続種類数	57,668	1,582	934	2,057	379	154	157	402	1,938	1,330	966	11,002
年間件数 (千件)	2,115,341	77,879	38,150	85,375	33,873	42,775	40,672	56,664	7,268	25,295	39,076	403,009

※年間件数欄以外の数字は各添付書類を求めることがある手続の種類数の合計値であり、実際に各添付書類が必要となるのはこのうち一部である。

※年間件数欄の数字は各添付書類を求めることがある手続の年間件数の合計値であり、実際に各添付書類が必要となるのはこのうち一部である。

改善促進手続の状況①

分野	手続名	平成29年度			平成28年度		
		申請等件数	オンライン 利用件数	オンライン 利用率	申請等件数	オンライン 利用件数	オンライン 利用率
登記 (法務)	不動産登記の申請	10,287,327	5,032,804	48.9%	10,644,963	4,659,490	43.8%
	不動産登記に係る登記事項証明書等の交付請求等	173,559,718	137,080,413	79.0%	170,239,971	132,433,072	77.8%
	商業・法人登記の申請	1,643,215	841,778	51.2%	1,614,301	782,800	48.5%
	商業・法人登記に係る登記事項証明書等の交付請求等	36,265,818	13,838,443	38.2%	35,987,585	12,825,491	35.6%
	成年後見登記に係る登記事項証明書の交付請求	1,653,050	16,211	1.0%	1,739,427	15,006	0.9%
	分野全体	223,409,128	156,809,649	70.2%	220,226,247	150,715,859	68.4%
国税 (財務)	国税申告手続（所得税申告）	19,142,161	10,430,168	54.5%	18,553,586	9,921,691	53.5%
	国税申告手続（法人税申告）	2,660,423	2,128,054	80.0%	2,628,181	2,085,431	79.3%
	国税申告手続（消費税申告（個人））	1,126,670	745,056	66.1%	1,130,170	714,773	63.2%
	国税申告手続（消費税申告（法人））	1,992,088	1,624,911	81.6%	1,972,716	1,524,073	77.3%
	国税申告手続（酒税申告）	43,467	35,299	81.2%	42,324	34,721	82.0%
	国税申告手続（印紙税申告）	142,416	84,287	59.2%	139,776	84,549	60.5%
	給与所得の源泉徴収票（及び同合計表）	3,676,985	2,188,589	59.5%	3,553,390	2,058,201	57.9%
	退職所得の源泉徴収票（及び同合計表）						
	不動産の使用料等の支払調書（及び同合計表）						
	不動産等の譲受けの対価の支払調書（及び同合計表）						
	不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書（及び同合計表）						
	報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書（及び同合計表）						
	利子等の支払調書（及び同合計表）	59,580	13,778	23.1%	73,037	20,034	27.4%
	納税証明書の交付請求	1,391,534	150,104	10.8%	1,461,455	144,048	9.9%
電子申告・納税等開始（変更等）届出	7,358,303	7,316,619	99.4%	2,989,854	2,968,857	99.3%	
分野全体	37,593,627	24,716,865	65.7%	32,544,489	19,556,378	60.1%	

※ 登記分野、国税分野においては、オンライン申請のほかCD等の提出による申請が可能な手続があるが、本表のオンライン利用件数には含まれていない。

改善促進手続の状況②

分野	手続名	平成29年度			平成28年度		
		申請等件数	オンライン 利用件数	オンライン 利用率	申請等件数	オンライン 利用件数	オンライン 利用率
社会保険・労働保険 (厚生労働)	概算・増加概算・確定保険料申告書	2,407,345	175,442	7.3%	2,057,228	112,978	5.5%
	概算保険料の延納の申請						
	雇用保険被保険者資格取得届	10,243,670	2,705,241	26.4%	10,063,666	2,176,463	21.6%
	雇用保険被保険者資格喪失届	8,229,316	2,111,152	25.7%	8,053,441	1,709,296	21.2%
	高年齢雇用継続基本給付の申請	4,908,274	665,563	13.6%	4,941,065	521,509	10.6%
	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届	36,785,255	5,126,174	13.9%	35,564,354	3,858,074	10.8%
	健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届	5,661,620	1,004,569	17.7%	5,373,239	799,359	14.9%
	健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格取得届	7,464,833	1,478,286	19.8%	7,484,972	1,198,817	16.0%
	健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届	6,751,473	1,274,777	18.9%	6,339,205	971,114	15.3%
	健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更(訂正)届、船員保険・厚生年金保険被保険者氏名変更訂正届	450,509	58,583	13.0%	460,482	45,778	9.9%
	健康保険被扶養者(異動)届、船員保険被扶養者(異動)届	3,699,102	403,089	10.9%	2,645,920	187,744	7.1%
	健康保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届、船員保険・厚生年金保険被保険者賞与支払届	61,444,208	9,411,516	15.3%	59,557,209	7,200,078	12.1%
	厚生年金保険被保険者住所変更届	2,362,483	474,882	20.1%	2,809,344	357,744	12.7%
	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	1,334,862	4	0.0%	1,957,693	2	0.0%
	国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書(ハガキ形式)	1,288,984	0	0.0%	1,353,354	0	0.0%
	年金受給権者現況届(注)	1,403,253	0	0.0%	1,455,131	0	0.0%
	年金受給権者住所・支払機関変更届(注)	1,051,548	5	0.0%	1,084,471	4	0.0%
	年金手帳再交付申請書	727,660	35,227	4.8%	748,052	22,798	3.0%
	国民年金被保険者資格取得・種別変更・種別確認(第3号被保険者該当)届書	1,576,111	107,641	6.8%	1,460,490	107,641	7.4%
	国民年金保険料還付請求書	1,077,380	1	0.0%	1,105,000	0	0.0%
国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届(注)	1,088,361	6	0.0%	1,041,626	4	0.0%	

※ 社会保険・労働保険分野においては、オンライン申請のほかCD等の提出による申請が可能な手続があるが、本表のオンライン利用件数には含んでいない。

(注) 住民基本台帳ネットワークを活用して確認を行った件数は除いている。

改善促進手続の状況③

分野	手続名	平成29年度			平成28年度		
		申請等件数	オンライン 利用件数	オンライン 利用率	申請等件数	オンライン 利用件数	オンライン 利用率
社会保険・労働保険（厚生労働）	1年単位の変形労働時間制に関する協定届	368,454	1,174	0.3%	354,400	633	0.2%
	時間外労働・休日労働に関する協定届	1,623,025	5,262	0.3%	1,507,843	4,764	0.3%
	就業規則（変更）届	871,168	10,953	1.3%	645,457	5,412	0.8%
	健康診断結果報告	119,726	146	0.1%	118,031	105	0.1%
	労働者死傷病報告（死亡及び休業4日以上）	120,460	254	0.2%	117,910	155	0.1%
	保険関係成立届	480,546	35,339	7.4%	368,945	21,958	6.0%
	健康保険・厚生年金保険新規適用届、船員保険・厚生年金保険新規適用船舶所有者届	172,637	9,827	5.7%	280,085	8,237	2.9%
	健康保険・厚生年金保険適用事業所所在地名称変更（訂正）届（管轄内）（管轄外）、船員保険・厚生年金保険船舶所有者氏名（名称）住所（所在地）変更届（管轄内）（管轄外）	87,975	8,100	9.2%	83,867	6,020	7.2%
	健康保険・厚生年金保険適用事業所全喪届、船員保険・厚生年金保険不適用船舶所有者届	52,036	1,396	2.7%	51,681	918	1.8%
	厚生年金保険70歳以上被用者該当・不該当届、厚生年金保険（船員）70歳以上被用者該当・不該当届	402,433	32,158	8.0%	307,871	14,783	4.8%
厚生年金保険70歳以上被用者算定基礎・月額変更・賞与支払届、厚生年金保険70歳以上（船員）被用者算定基礎・月額変更（基準日）・賞与支払届	1,066,869	90,504	8.5%	789,685	43,674	5.5%	
分野全体	165,321,576	25,227,271	15.3%	160,181,717	19,376,062	12.1%	
その他	自動車の新車新規登録等	4,323,939	940,503	21.8%	4,317,266	931,838	21.6%
	公認会計士試験受験願書の提出（金融）	17,166	10,470	61.0%	16,032	7,170	44.7%
	公認会計士試験免除申請書の提出（金融）	300	107	35.7%	289	29	10.0%
	無線局免許申請等（総務）	154,170	111,787	72.5%	179,064	136,376	76.2%
	無線局再免許申請等（総務）	121,031	80,957	66.9%	87,510	51,023	58.3%
	特殊車両通行許可申請（国土交通）	390,792	377,143	96.5%	321,208	300,018	93.4%
合計	431,331,729	208,274,752	48.3%	417,873,822	191,074,753	45.7%	

※ 社会保険・労働保険分野においては、オンライン申請のほかCD等の提出による申請が可能な手続があるが、本表のオンライン利用件数には含んでいない。

各行政機関の行政手続オンライン化の実施状況

※行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律第10条に基づく公表

行政機関	URL
内閣官房	https://www.cas.go.jp/jp/siryoku/2019online.html
内閣法制局	https://www.clb.go.jp/info/other/online-jissi.html
人事院	https://www.jinji.go.jp/kouritu/kanmindata/soudan.html
内閣府	http://www.cao.go.jp/others/csi/it/gyouseijouhou.html
宮内庁	http://www.kunaicho.go.jp/kunaicho/shiryu/joho/tetsuzuki.html
公正取引委員会	http://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/denshiseihu/gyouseitetudukih29.html
国家公安委員会・警察庁	https://www.npa.go.jp/policies/policy/online_h29.html
個人情報保護委員会	https://www.ppc.go.jp/news/other/
金融庁	https://www.fsa.go.jp/common/about/gj-suisin/online.html
消費者庁	https://www.caa.go.jp/about_us/about/plans_and_status/other_001/
復興庁	http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat10/sub-cat10-3/
総務省	http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/gyoumukanri_sonota/jouhouka/online.html
法務省	http://www.moj.go.jp/hisho/jouhoukanri/kanbou_johoka_online01.html
外務省	https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/denshika/action_pj.html
財務省	https://www.mof.go.jp/about_mof/other/e-j/tetuduki_online2017.html
文部科学省	http://www.mext.go.jp/b_menu/denshika/06032819/
厚生労働省	https://www.mhlw.go.jp/shinsei_boshu/denshiseihu/jujo29.html
農林水産省	http://www.maff.go.jp/j/kanbo/joho/densi_seihu/online_jokyo.html
経済産業省	http://www.meti.go.jp/main/zyoukyou.html
国土交通省	http://www.mlit.go.jp/appli/file000020.html
環境省	http://www.env.go.jp/other/gyosei-johoka/jyoho-tuusin/index.html
防衛省	http://www.mod.go.jp/j/proceed/others/gyotetu.html
会計検査院	http://www.jbaudit.go.jp/pr/other/system.html